



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社

コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶田 直

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 杉浦 昭子

TEL 0566-73-6300

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日

平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	327,267	7.4	17,215	34.7	19,160	27.6	11,426	27.0
23年2月期	304,730	3.8	12,777	25.9	15,012	22.3	8,999	73.7

(注) 包括利益 24年2月期 11,400百万円 (27.4%) 23年2月期 8,945百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	180.46	—	13.0	13.2	5.3
23年2月期	142.14	—	11.4	11.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	154,369	93,205	60.4	1,472.03
23年2月期	136,243	82,755	60.7	1,306.99

(参考) 自己資本 24年2月期 93,205百万円 23年2月期 82,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	19,179	△13,875	△932	28,556
23年2月期	17,796	△14,463	△848	24,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	6.00	—	8.00	14.00	886	9.8	1.1
24年2月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,582	13.9	1.8
25年2月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		13.8	

(注) 24年 2月期期末配当 記念配当 5円00銭

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	3.6	9,700	△4.8	10,670	△0.6	6,010	△18.8	94.92
通期	340,000	3.9	18,000	4.6	20,000	4.4	11,500	0.6	181.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料P. 17「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」及びP. 20「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。
2. 「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用がないことから「無」としております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	63,330,838 株	23年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	24年2月期	13,676 株	23年2月期	13,236 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	63,317,363 株	23年2月期	63,317,687 株

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年2月期	28,129	46.6	9,866	177.0	9,992	178.5	9,548	54.4	
23年2月期	19,191	△15.7	3,561	△63.8	3,588	△64.0	6,184	50.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	150.81	—
23年2月期	97.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年2月期	134,943	83,917	62.2	1,325.36
23年2月期	115,516	75,320	65.2	1,189.57

(参考) 自己資本 24年2月期 83,917百万円 23年2月期 75,320百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処する課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年3月1日～平成24年2月29日）における個人消費環境は、東日本大震災による特需、また生活防衛意識の高まりにより一時的に回復傾向があったものの、円高の進行や海外経済の減速懸念、消費税増税等の議論による先行き不透明感が、個人消費のより力強い回復を妨げております。

薬局・ドラッグストア業界においては、「震災特需による生活必需品・防災関連商品」や「夏の節電需要による季節商品」の販売増、また、「前年の花粉関連商品やマスク類の売上が低かったことの反動」による販売増により、売上が好調に推移するとともに、販売促進の自粛、節電がコスト抑制要因となったことから、業績は好調に推移いたしました。

しかしながら、業界各社の積極的な出店と異業種による医薬品販売への参入により、競争環境は日毎に厳しくなっており、業界における同質的価格競争は激化してきています。業界を取り巻く環境、その基調は従来とは異なる様相を呈してきております。

このような状況下、当社グループは、ファーマシー事業・ドラッグ事業に焦点を当て、その深耕・拡大に注力することが必要と中長期視点から政策判断し、平成23年5月に治験事業を売却いたしました。

また、「グループ資源を効果的・効率的に運用する経営体制づくり」、「グループシナジーを生かしたグループ経営力強化」を推進すべく、企画・管理・商品・店舗開発等の機能をスギホールディングスへ集中化するとともに、中長期視点からグループ経営を推進するための機関としてグループ経営会議を設置いたしました。更に、より柔軟でローコストなグループ運営を可能とする組織体制と仕組みづくりに取り組んでまいりました。

一方、店舗の営業力・競争力強化を目的として、子会社を営業特化会社として位置づけ、子会社が店舗運営、競争対応については俊敏かつ的確な判断・決定が行えるよう、分権化を段階的に推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は 3,272億67百万円（前年同期比 7.4%増、225億37百万円増）、営業利益は 172億15百万円（同 34.7%増、44億37百万円増）、経常利益は 191億60百万円（同 27.6%増、41億47百万円増）、当期純利益は 114億26百万円（同 27.0%増、24億26百万円増）となりました。

また、店舗数に関しては、グループとして67店舗を新規出店するとともに、20店舗の閉店を行い、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は 821店舗となり、前連結会計年度末と比較して 47店舗増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様起点による、薬剤師・登録販売者・ビューティアドバイザー等の専門性を有する強みを活かした品揃えと売場展開・販売に取り組ましました。

また、エリア毎の物件の協議・審議機関設置による新店開発力強化と積極的な改装・スクラップ&ビルドによる既存店の強化を実施いたしました。その結果、店舗数に関しては、新規出店を 60店舗、閉店を 19店舗行い、期末店舗数は 671店舗（前期末比 41店舗増）となりました。

更に、当連結会計年度においては、春先の東日本大震災後の生活必需品・防災関連商品の需要増および分業率の伸長等による処方箋調剤の需要増に加え、お客様ニーズに合致した品揃えに注力したことにより、処方箋調剤およびヘルスケア・ホームケア商品などの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 2,543億58百万円、売上総利益は 725億83百万円、販売費及び一般管理費は 570億44百万円、営業利益は 155億39百万円となりました。

② ドラッグ事業

ドラッグ事業は、ディスカウント・ドラッグとしての業態の位置づけを行い、更なる成長を図るため、品揃え・売場づくり・オペレーションなどの検討・見直しを実施しました。

子会社間の店舗群の再編成に向けて、新規出店を7店舗、閉店を1店舗実施し、期末店舗数は 150店舗（前期末比6店舗増）となりました。

また、一般用医薬品扱い店舗の拡大に取り組むとともに、管理本部の人員体制の見直し、パートの戦力化による店舗人員体制の見直し等に伴う固定費低減を行い、攻守両面からの収益性の強化に取り組ましました。

更に、当連結会計年度においては、春先の東日本大震災後の生活必需品・防災関連商品の需要増に加え、150店舗記念セールに取り組むことでも売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 729億32百万円、売上総利益は 151億87百万円、販売費及び一般管理費は 122億87百万円、営業利益は 29億円となりました。

なお、第1四半期よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、一部セグメント区分を変更したため、前年同期比較を行っておりません。

(次期の見通し)

平成25年2月期につきましては、「前年の東日本大震災後の特需の反動」、「花粉飛散量の減少」、「薬価・調剤報酬の改定」の影響など多くのハードルがあり、厳しい経営環境が予想されておりますが、薬剤師の新卒採用人数の増大による中長期の営業力強化が期待されています。

このような状況下、当社グループは、お客様・患者様起点の品揃え・サービスの追求による営業力強化を更に進めるとともに、積極的な新規出店および計画的な改装・スクラップ&ビルドによる既存店の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成25年2月期における業績の見通しは、

連結売上高	第2四半期連結累計期間	1,700億00百万円	(前年同期比 3.6%増)
	通期	3,400億00百万円	(同 3.9%増)
連結営業利益	第2四半期連結累計期間	97億00百万円	(同 4.8%減)
	通期	180億00百万円	(同 4.6%増)
連結経常利益	第2四半期連結累計期間	106億70百万円	(同 0.6%減)
	通期	200億00百万円	(同 4.4%増)
連結当期純利益	第2四半期連結累計期間	60億10百万円	(同 18.8%減)
	通期	115億00百万円	(同 0.6%増)

を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、2015年度に店舗数1,500店舗、売上高5,000億円を目標に掲げております。

当連結会計年度においては、積極的な新規出店体制を堅持することにより、期末における店舗数は821店舗（前期末比47店舗増）となりました。

今後とも積極的な新規出店を継続するとともに、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、2015年度の目標に向けて邁進してまいります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標に掲げております。

当連結会計年度においては、防災関連商品や花粉関連商品、季節商品などの販売が好調に推移したことにより当期純利益が増加し、連結ROEは前年同期の11.4%から13.0%へ、1.6ポイント増加いたしました。

今後につきましても、更なる株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ181億25百万円増加し、1,543億69百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が83億71百万円、有価証券が38億41百万円増加したこと等により、153億96百万円増加し1,031億71百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が24億34百万円、差入保証金が3億89百万円増加したこと等により、27億29百万円増加し511億98百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億76百万円増加し、611億64百万円となりました。

流動負債は、買掛金が29億74百万円、未払法人税等が7億31百万円増加したこと等により、54億63百万円増加し543億82百万円となりました。

固定負債は、負ののれんが4億99百万円減少した一方で、資産除去債務を26億38百万円計上したこと等により、22億12百万円増加し67億82百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ104億49百万円増加し、932億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億71百万円増加し、285億56百万円（前年同期比 18.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、191億79百万円（同 7.8%増、13億82百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 193億96百万円となり、減価償却費が 39億34百万円、仕入債務の増加額が 29億97百万円等あった一方で、法人税等の支払額が 66億44百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、138億75百万円（同 4.1%減、5億88百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が117億50百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が 147億50百万円、有価証券の取得による支出が150億円、新規出店等の有形固定資産の取得による支出が 54億44百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億32百万円（同 10.0%増、84百万円増）となりました。これは主に配当金の支払が9億50百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	58.6	60.4	59.7	60.7	60.4
時価ベースの自己資本比率（%）	159.4	112.9	109.1	91.2	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	128.9	687.8	390.0	1,247.9	1,443.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、今後を見据えた内部留保の充実に努めてまいります、当期実績を踏まえ、年間配当は1株につき創業35周年記念配当の5円00銭を含め 25円00銭とし、中間配当は1株につき7円00銭を実施し、期末配当を1株につき 18円00銭（うち創業35周年記念配当5円00銭）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり、不透明かつ厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を 12円00銭、期末配当を 13円00銭とし、通期 25円00銭の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スギホールディングス株式会社）及び子会社5社により構成されており、ファーマシー事業、ドラッグ事業の経営を主たる業務としております。

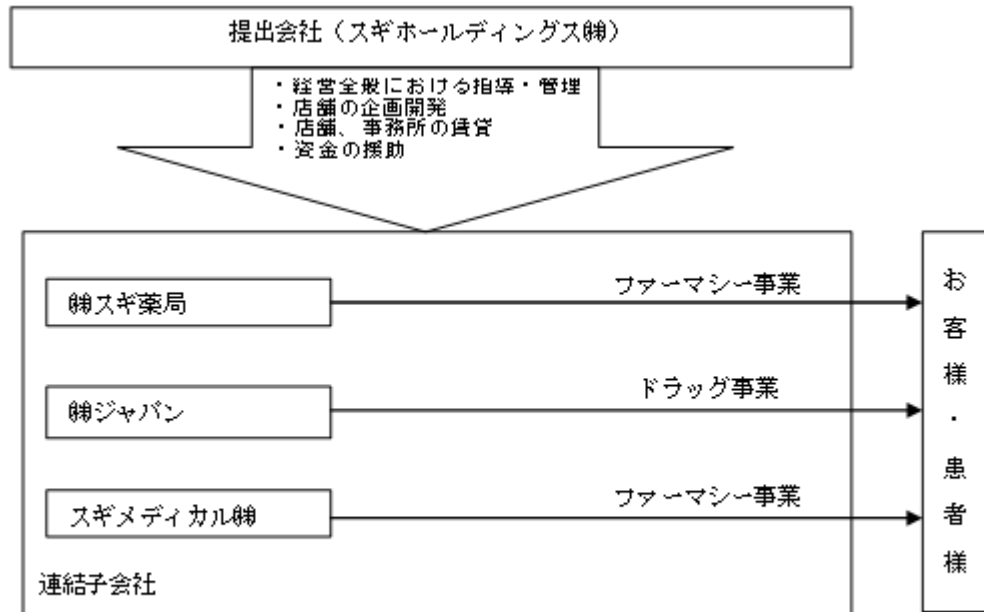
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	株式会社スギ薬局 スギメディカル株式会社	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
ドラッグ事業	株式会社ジャパン	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務としております。

注) 前連結会計年度において連結子会社であったスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社は、平成23年5月31日付けで、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が所有する全ての株式をシミック株式会社へ譲渡したため、子会社でなくなりました。また、この株式譲渡により「治験事業」を廃止しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様・患者様の幸せを願い、地域社会に貢献できる会社づくりを目指します」「社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社づくりを目指します」をグループの共通の経営理念のもと、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度に店舗数 1,500店舗、売上高 5,000億円を目標に掲げております。

また、グループ全体の企業価値最大化のための指標として、連結ROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、連結ROE10%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処する課題

世界に類を見ないスピードで進む高齢化や、医薬分業のさらなる進展など、当社を取り巻く環境は、大きく変化をしておりますが、これは、当社がより一層飛躍するための機会到来と考えております。

しかしながら、同業他社との競争激化のみならず、異業種からの医薬品販売への参入による競争も今後激化していくことが確実視されることから、経営環境は従来とは異なる様相を呈しながら厳しくなることが必至です。

このような認識のもと、当社グループは、今日まで築き上げたお客様からの信頼、専門性ある社員、店舗運営を支える仕組みとシステム・インフラ、厚い財務基盤、そして、多様な店舗群と多数の店舗といった内部資源を、外部環境変化方向を見据えながら、果敢に質的転換・変革を行う前方傾斜型の積極的経営を推進してまいります。

主要な課題としましては、①現行店舗の業態明確化と再編整備、②更なる飛躍・拡大に向けた積極的出店とそれを支える拡張性かつ柔軟性ある合理的なシステム・インフラの確立、③集中と分権のバランスのとれたグループ組織体制とローコスト運営体制の構築、④経営幹部および店舗第一線の人材育成・強化、⑤次代を睨んだ事業領域の深耕と開発への挑戦であり、これら課題を実現していくことにより、差別的優位性あるグループ事業体を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,185	37,556
売掛金	6,887	7,938
有価証券	8,841	12,683
商品	34,763	36,798
繰延税金資産	1,410	1,902
その他	6,690	6,292
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	87,774	103,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 29,478	※2 34,578
減価償却累計額	△12,565	△15,230
建物及び構築物（純額）	16,912	19,347
土地	5,542	5,372
建設仮勘定	297	479
その他	8,500	10,363
減価償却累計額	△5,716	△6,594
その他（純額）	2,783	3,768
有形固定資産合計	25,535	28,968
無形固定資産		
のれん	81	—
その他	2,259	2,343
無形固定資産合計	2,341	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 231	※1 116
長期貸付金	155	116
繰延税金資産	4,493	3,643
差入保証金	14,007	14,397
その他	2,368	2,231
貸倒引当金	△664	△618
投資その他の資産合計	20,592	19,886
固定資産合計	48,468	51,198
資産合計	136,243	154,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,103	36,077
未払法人税等	2,968	3,700
賞与引当金	494	1,017
受注損失引当金	1	—
その他	12,350	13,586
流動負債合計	48,918	54,382
固定負債		
退職給付引当金	2,202	2,328
資産除去債務	—	2,638
負ののれん	499	—
その他	※2 1,868	※2 1,815
固定負債合計	4,569	6,782
負債合計	53,488	61,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	42,684	53,160
自己株式	△33	△34
株主資本合計	82,717	93,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	11
その他の包括利益累計額合計	37	11
純資産合計	82,755	93,205
負債純資産合計	136,243	154,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	304,730	327,267
売上原価	224,111	239,496
売上総利益	80,618	87,771
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	27,020	27,838
賞与引当金繰入額	426	1,017
役員退職慰労引当金繰入額	15	—
退職給付費用	538	468
賃借料	13,571	13,953
その他	26,268	27,278
販売費及び一般管理費合計	※1 67,841	70,556
営業利益	12,777	17,215
営業外収益		
受取利息	179	169
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	278	163
固定資産受贈益	576	457
受取賃貸料	1,269	1,268
受取手数料	695	757
その他	492	485
営業外収益合計	3,493	3,304
営業外費用		
支払利息	14	13
賃貸収入原価	1,019	1,061
有価証券評価損	154	156
その他	70	127
営業外費用合計	1,258	1,358
経常利益	15,012	19,160
特別利益		
子会社株式売却益	—	909
還付消費税等	—	1,432
その他	—	121
特別利益合計	—	2,463
特別損失		
固定資産除却損	※2 122	※2 143
減損損失	※3 1,025	※3 695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,182
その他	11	205
特別損失合計	1,159	2,227
税金等調整前当期純利益	13,853	19,396
法人税、住民税及び事業税	5,627	7,343
過年度法人税等	—	608
法人税等調整額	△773	18
法人税等合計	4,853	7,970
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,426
当期純利益	8,999	11,426

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25
その他の包括利益合計	—	※2 △25
包括利益	—	※1 11,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,434	15,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,434	15,434
資本剰余金		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,632	24,632
利益剰余金		
前期末残高	34,444	42,684
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△949
当期純利益	8,999	11,426
当期変動額合計	8,240	10,476
当期末残高	42,684	53,160
自己株式		
前期末残高	△32	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△33	△34
株主資本合計		
前期末残高	74,478	82,717
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△949
当期純利益	8,999	11,426
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,239	10,475
当期末残高	82,717	93,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	91	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△25
当期変動額合計	△54	△25
当期末残高	37	11
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	91	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△25
当期変動額合計	△54	△25
当期末残高	37	11
純資産合計		
前期末残高	74, 570	82, 755
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△949
当期純利益	8, 999	11, 426
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△25
当期変動額合計	8, 185	10, 449
当期末残高	82, 755	93, 205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,853	19,396
減価償却費	3,596	3,934
減損損失	1,025	695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,182
のれん償却額	424	—
負ののれん償却額	△278	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	612
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△681	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△9
有価証券評価損益 (△は益)	154	156
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△909
受取利息及び受取配当金	△180	△170
固定資産受贈益	△348	△266
支払利息	14	13
還付消費税等	—	△1,432
固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
固定資産除却損	72	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264	△1,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	539	△2,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,505	2,997
長期未払金の増減額 (△は減少)	648	△2
その他	919	1,890
小計	21,413	24,913
利息及び配当金の受取額	25	92
利息の支払額	△6	△5
消費税等の還付額	—	1,432
法人税等の支払額	△5,572	△6,644
過年度法人税等の支払額	—	△608
法人税等の還付額	1,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,796	19,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△14,750
定期預金の払戻による収入	2,200	11,750
有価証券の取得による支出	△5,000	△15,000
有価証券の償還による収入	2,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,326	△5,444
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△95	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	276
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	16	712
差入保証金の差入による支出	△986	△805
差入保証金の回収による収入	311	232
その他	△591	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,463	△13,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△53
割賦債務の返済による支出	△24	—
配当金の支払額	△757	△950
その他	—	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,484	4,371
現金及び現金同等物の期首残高	21,700	24,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,185	※ 28,556

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)スギ薬局 (株)ジャパン スギメディカル(株) スギメディカルリサーチ(株) スギメディカルサポート(株) スギ生物科学研究所(株) (連結の範囲の変更) 飯塚薬品(株)は、平成23年2月1日付で(株)スギ薬局に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。 また、(株)ドラッグイイズカは、平成22年7月15日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 スギスマイル(株) (有)西三河調剤支援センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった(有)リマイン地域ケアサービスは、平成23年1月19日付けで清算終了いたしました。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)スギ薬局 (株)ジャパン スギメディカル(株) (連結の範囲の変更) スギメディカルリサーチ(株)、スギメディカルサポート(株)及びスギ生物科学研究所(株)は、平成23年5月31日付で、当社の連結子会社であるスギメディカル(株)が所有する全ての株式をシミック(株)に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 スギスマイル(株) (有)西三河調剤支援センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 スギスマイル(株) (有)西三河調剤支援センター なお、前連結会計年度において、持分法を適用していない非連結子会社であった(有)リマイン地域ケアサービスは、平成23年1月19日付けで清算終了いたしました。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社 スギスマイル(株) (有)西三河調剤支援センター

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	関連会社 ICS KOREA Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元低価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元低価法 ただし、調剤薬品及び物流センター保管商品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、調剤薬品及び物流センター保管商品については、売価還元低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更は、原価データを単品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) _____

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	ニ 長期前払費用 定額法 イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	ニ 長期前払費用 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ _____

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、退職一時金と適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年 9 月末日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。 ホ _____ (追加情報) 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年 5 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これにより、当社及び連結子会社は、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額 648百万円を固定負債の「その他」に計上しております。 のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ホ _____ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は 138百万円、経常利益は 140百万円、税金等調整前当期純利益は 1,315百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 2,515百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、当連結会計年度において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度末の「未収入金」は4,496百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は4百万円であります。	_____ (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(連結納税) 当社及び連結子会社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。 _____	(連結納税) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。 (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 20百万円 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 161百万円 上記物件は、長期預り保証金247百万円、長期前受収益39百万円の担保に供しております。 3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 22,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 22,500百万円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 20百万円 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 151百万円 上記物件は、長期預り保証金236百万円、長期前受収益36百万円の担保に供しております。 3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 22,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 22,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 53百万円 店舗解体費用 50百万円 その他 19百万円	1 _____ ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28百万円 店舗解体費用 58百万円 その他 56百万円

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)																			
※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失																
愛知県、大阪府等 40店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	798百万円	愛知県、大阪府等 62店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	422百万円																
大阪府、兵庫県等 42店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物及び構築物等	222百万円	大阪府、埼玉県等 18店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物及び構築物等	197百万円																
東京都、大阪府 2箇所	治験事業用事務所	建物及び構築物等	2百万円	愛知県、埼玉県等 10物件	賃貸資産	その他	74百万円																
愛知県 1物件	賃貸資産	その他	1百万円																				
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてファーマシー事業及びドラッグ事業は店舗、治験事業は事業部門を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、スギメディカルリサーチ株式会社について、事業計画において当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから、共用資産を含むより大きなグループにおいて減損損失を認識し帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 以上の結果、当該減少額1,025百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>844百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>143百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,025百万円</td></tr></table> なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.9～8.0%で割り引いて算定しております。				建物及び構築物	844百万円	土地	37百万円	その他	143百万円	計	1,025百万円	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてファーマシー事業及びドラッグ事業は店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 以上の結果、当該減少額695百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>548百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>104百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>695百万円</td></tr></table> なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～7.5%で割り引いて算定しております。				建物及び構築物	548百万円	土地	104百万円	その他	41百万円	計	695百万円
建物及び構築物	844百万円																						
土地	37百万円																						
その他	143百万円																						
計	1,025百万円																						
建物及び構築物	548百万円																						
土地	104百万円																						
その他	41百万円																						
計	695百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,945百万円
計	8,945

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△54百万円
計	△54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,330,838	—	—	63,330,838
合計	63,330,838	—	—	63,330,838
自己株式				
普通株式(注)	13,011	225	—	13,236
合計	13,011	225	—	13,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加225株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	379	6	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	379	6	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	利益剰余金	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,330,838	—	—	63,330,838
合計	63,330,838	—	—	63,330,838
自己株式				
普通株式（注）	13,236	440	—	13,676
合計	13,236	440	—	13,676

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加440株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	443	7	平成23年8月31日	平成23年11月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	1,139	利益剰余金	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 29,185 有価証券 8,841 預入期間が 3 ケ月を超える定期 △13,841 預金及び有価証券 現金及び現金同等物 24,185	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 37,556 有価証券 12,683 預入期間が 3 ケ月を超える定期 △21,683 預金及び有価証券 現金及び現金同等物 28,556

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	217,006	85,149	2,573	304,730	—	304,730
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52	0	—	53	△53	—
計	217,059	85,150	2,573	304,783	△53	304,730
営業費用	204,667	83,544	2,748	290,961	991	291,952
営業利益又は営業損 失(△)	12,391	1,605	△174	13,821	△1,044	12,777
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	72,014	25,879	1,689	99,583	36,660	136,243
減価償却費	2,605	641	15	3,263	332	3,596
減損損失	798	222	2	1,023	1	1,025
資本的支出	2,877	536	18	3,432	31	3,463

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,087百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、120百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を主たる業務とする「ファーマシー事業」と、日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務とする「ドラッグ事業」の2つを報告セグメントとしており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ファーマシー事業」は、「スギ薬局」、「スギドラッグ」及び「ドラッグスギ」の店舗を展開しております。「ドラッグ事業」は、「ジャパン」の店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	254,343	72,924	327,267	—	327,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8	23	△23	—
計	254,358	72,932	327,290	△23	327,267
セグメント利益	15,539	2,900	18,439	△1,224	17,215
セグメント資産	84,045	21,509	105,554	48,814	154,369
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,138	689	3,827	106	3,934
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,679	979	5,659	153	5,812

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,224百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,814百万円には、報告セグメント間取引の相殺消去△20百万円及び全社資産48,835百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸資産に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額106百万円には、主に賃貸資産に係る資産の償却額が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、主に管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
減損損失	422	197	74	695

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

なお、平成23年3月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
当期償却額	—	163	—	163
当期末残高	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)												
(共通支配下の取引等) 連結子会社間の合併 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ①株式会社スギ薬局（当社の連結子会社） 処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売 ②飯塚薬品株式会社（当社の連結子会社） 医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売 (2) 企業結合日 平成23年 2 月 1 日 (3) 企業結合の法的形式 株式会社スギ薬局を吸収合併存続会社、飯塚薬品株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併 (4) 結合後企業の名称 株式会社スギ薬局 (5) 取引の目的を含む取引の概要 飯塚薬品株式会社は、平成20年 2 月 29 日に当社の完全子会社となって以来、株式会社スギ薬局との人材交流により店舗運営改革に取り組み、経営再建を図ってまいりましたところ、黒字転換の見通しが立ったことから、当該合併により株式会社スギ薬局と飯塚薬品株式会社が文字どおり一体となり、関東地域における経営基盤の拡大スピードを加速させることをもって、グループ企業価値の向上を図るものであります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	(事業分離) 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要 (1) 分離先企業の名称 シミック株式会社 (2) 分離した事業の内容 ①スギメディカルリサーチ株式会社（CRO事業） ②スギメディカルサポート株式会社（SMO事業） ③スギ生物科学研究所株式会社（非臨床試験事業） (3) 事業分離を行った主な理由 当社は、治験事業に進出することで、医薬品の開発に関する情報収集及び地域医療の担い手である薬剤師の教育に力を入れて参りました。 しかし、昨今の製薬関連業界においては世界規模での再編の流れもあり、グローバル化と高度医療化が格段に進み始めており、単独での成長より治験最大手のシミック株式会社と共に地域医療の発展に尽くすほうが好ましいとの判断をいたしました。 (4) 事業分離日 平成23年 5 月 31 日 (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 2. 実施した会計処理の概要 (1) 移転損益の金額 子会社株式売却益 909百万円 (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 <table border="1"> <tr> <td>流 動 資 産</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産</td><td>626</td></tr> <tr> <td>資 産 合 計</td><td>1,708</td></tr> <tr> <td>流 動 負 債</td><td>1,253</td></tr> <tr> <td>固 定 負 債</td><td>1,038</td></tr> <tr> <td>負 債 合 計</td><td>2,292</td></tr> </table> (3) 会計処理 移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。 3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。	流 動 資 産	1,082百万円	固 定 資 産	626	資 産 合 計	1,708	流 動 負 債	1,253	固 定 負 債	1,038	負 債 合 計	2,292
流 動 資 産	1,082百万円												
固 定 資 産	626												
資 産 合 計	1,708												
流 動 負 債	1,253												
固 定 負 債	1,038												
負 債 合 計	2,292												

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29 日)
連結子会社の会社分割 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 当社の連結子会社である株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業 事業の内容 株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する権利義務等 (2) 企業結合日 平成23年 2 月28 日 (3) 企業結合の法的形式 株式会社スギ薬局を分割会社、スギホールディングス株式会社（当社）を承継会社とする吸収分割 (4) 結合後企業の名称 スギホールディングス株式会社 (5) 取引の目的を含む取引の概要 グループの資産等の管理業務を当社に集約し、事業子会社は営業に特化するとの方針に基づき、会社分割（吸収分割）により合併存続会社の株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する権利義務等を当社に承継させるものであります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,306円99銭 1株当たり当期純利益金額 142円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,472円03銭 1株当たり当期純利益金額 180円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,755	93,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,755	93,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,317,602	63,317,162

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	8,999	11,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,999	11,426
期中平均株式数(株)	63,317,687	63,317,363

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡) 当社は、平成23年 5 月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が保有するスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の株式をシミック株式会社へ譲渡することに関し基本合意書の締結を決議いたしました。 1. 売却の理由 当社は、治験事業に進出することで、医薬品の開発に関する情報収集及び地域医療の担い手である薬剤師の教育に力を入れて参りました。 しかし、昨今の製薬関連業界においては世界規模での再編の流れもあり、グローバル化と高度医療化が格段に進み始めており、単独での成長より治験最大手のシミック株式会社と共に地域医療の発展に尽くすほうが好ましいとの判断をいたしました。 2. 譲渡先の名称 シミック株式会社 3. 譲渡の日程 取締役会決議日 平成23年 5 月23日 株式譲渡契約締結 平成23年 5 月31日 (予定) 譲渡日 平成23年 5 月31日 (予定) 4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容 ①名称 スギメディカルリサーチ株式会社 主な事業内容 CRO事業 主な取引内容 事務所の賃貸・資金の貸借 ②名称 スギメディカルサポート株式会社 主な事業内容 SMO事業 主な取引内容 事務所の賃貸・資金の貸借 ③名称 スギ生物科学研究所株式会社 主な事業内容 非臨床試験事業 主な取引内容 事務所の賃貸・資金の貸借 5. 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況 ①スギメディカルリサーチ株式会社 譲渡前の所有株式数 4,000株 (所有割合100%) 譲 渡 株 式 数 4,000株 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ②スギメディカルサポート株式会社 譲渡前の所有株式数 4,000株 (所有割合100%) 譲 渡 株 式 数 4,000株 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ③スギ生物科学研究所株式会社 譲渡前の所有株式数 4,000株 (所有割合100%) 譲 渡 株 式 数 4,000株 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 6. 譲渡対価及び売却損益 現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損益の発生を見込んでおりますが、各子会社の株式譲渡対価は株式譲渡契約書締結までの間に決定されるため、当該株式譲渡対価及び売却損益につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。	

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

平成24年2月27日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。